

事業評価シート

番号 0340070 - 001

【1.基本情報】

事業名	納付機会の拡大(岐阜市市税等コンビニエンスストア収納業務委託)				
担当部名	財政部	担当課名	納税課		
未来地図政策	時代に合わせた行財政運営の推進		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	収入事務受託者	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市税(市・県民税、都市計画税・固定資産税、軽自動車税)等の納税者の利便性の向上	
事業の内容	収入事務受託者に委託することにより、市税等の納付機会の拡大が図られ、全国のコンビニエンスストア及びスマホ決済(PayB,LINEPay)、MMKが利用できる。	
事業の対象	何を	納付の機会の提供
	誰に (対象者・対象者数)	納税者(のべ約900,000人)
	どのくらい (具体的 数値で)	24時間全国のコンビニやスマホで納付可能
平成30年度 (実施内容)	新たにPayB、MMK、LINEPayを導入し、さらに納付機会の拡大を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,950	100	3,040	100	3,952	130
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,950	100	3,040	100	3,952	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,721	10,761	12,131
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	9,721	10,761	12,131
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		9,721	10,761	12,131

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,671	13,801	16,083

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,671	13,801	16,083

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	コンビニ納付件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	170,286	188,028	234,096

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	コンビニ納付率(金額ベース)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10.00	10.00	10.00
実績値	7.81	8.86	10.87

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	利用件数は確実に伸びており、市民のニーズにあっているものと考えられる。 本来納税に関する業務は市が行うものであるが、委託により民間のノウハウを活用し、効率的に納付できている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	単価としては、口座振替や金融機関での窓口納付と比較して高いが、24時間利用できる納付方法を提供でき、全国のコンビニやスマホでいつでも納付できる利便性を考えると十分な効果があるものと考えられる。 委託できる業者は限られているが、入札等により適性な方法を模索している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用件数は着実に伸びているとともに、24時間利用できるコンビニエンスストアやスマホ決済の普及により、納税者の利便性が向上している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	納税にあたり、納税義務者が費用を負担することはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	納税者の利便性向上に加え、キャッシュレス社会の動向を踏まえ引き続き取り組む必要がある。